



市議会だより

IZUMO CITY COUNCIL PUBLIC RELATIONS MAGAZINE

平成30年(2018)11月20日 No.54 編集/議会広報誌編集委員会
発行/出雲市議会

吹奏楽とマーチングの祭典・ 出雲ドーム2000人の吹奏楽



CONTENTS

○議会の動き……………	2	○採決結果……………	10	○行政視察報告……………	27
○委員会報告……………	3	○請願・陳情……………	12	○編集後記……………	28
○議会活動……………	9	○一般質問……………	14		

平成30年度

第2回出雲市議会（定例会）報告

平成30年8月30日から9月定例会市議会が開催され、平成30年度出雲市一般会計第2回補正予算などの議案を議決しました。

議会の動き

9月定例会では、「平成30年度（2018）出雲市一般会計第2回補正予算」など予算案件4件、「平成29年度（2017）出雲市一般会計歳入歳出決算認定について」など決算案件16件、「地域の振興を促進するための固定資産税の課税免除等に関する条例の一部を改正する条例」など市長提出の条例案件8件、「工事請負契約の締結について（次期可燃ごみ処理施設建設工事）」など一般案件9件の議案が執行部から提案され、これらすべての議案について、原案のとおり可決しました。

また、「人権擁護委員候補者の推薦（8名）」に同意したほか、1件の請願と8件の陳情の採決をしました。

この他、議員提出議案として、出雲市議会議員の定数を32人から30人に改める「出雲市議会議員定数条例の一部を改正する条例」を提出し、賛成多数で可決しました。

会期日程

開会 平成30年(2018)8月30日(木)

閉会

平成30年(2018)9月27日(木)

会期29日間

8月30日(木)	本会議（開会、議案上程・説明、採決）、決算特別委員会	9月11日(火)	環境経済委員会・予算特別委員会 環境経済分科会
9月3日(月)	本会議（一般質問・1日目）	9月12日(水)	建設水道委員会・予算特別委員会 建設水道分科会
9月4日(火)	本会議（一般質問・2日目）	9月14日(金)	予算特別委員会
9月5日(水)	本会議（一般質問・3日目）	9月18日(火)	決算特別委員会（1日目）
9月6日(木)	本会議（一般質問・4日目、追加議案上程・説明、議案質疑、委員会付託）、予算特別委員会、決算特別委員会	9月19日(水)	決算特別委員会（2日目）
9月7日(金)	総務委員会・予算特別委員会総務分科会	9月20日(木)	決算特別委員会（3日目）
9月10日(月)	文教厚生委員会・予算特別委員会 文教厚生分科会	9月25日(火)	議会改革・調査特別委員会
		9月27日(木)	本会議（委員長報告・質疑、討論、採決、閉会）

常任委員会報告



選挙期日前投票所をイオンモール出雲で開設

総務委員会

審査の付託を受けた案件は、
条例案件1件、一般案件2件

議第18号「地域の振興を促進するための固定資産税の課税免除等に関する条例の一部を改正する条例」、議第29号・議第30号「備品の取得について」は、小型動力ポンプ普通積載車5台と軽積載車8台を購入することについて審議を行いました。

いずれも審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

また、投票の利便性と若年層の投票率の向上を図るため、イオンモール出雲3階会議室での期日前投票所の開設について報告がありました。開設予定期間

は、投票日の前日までの6日間とし、市とイオンモール出雲が、選挙の都度、使用契約を締結します。設置にかかる概算経費は、システム改修・回線工事・投票箱・記載台・案内看板など350万円です。来年の県知事・県議会議員選挙から実施される予定です。



陳情第1号は不採択とすべきものと決定

文教厚生委員会

審査の付託を受けた案件は、
条例案件4件、請願1件、
陳情7件

陳情第1号「子どもの医療費の負担軽減に関する陳情」は小学校卒業までの医療費を無料化、または自己負担額の上限設定を求めるものです。

審査の結果、子育て支援の予算を年々増額させながら総合的に取り組まれている中、これらを実施することは膨大な財源が継続的に必要になることや、無料化は全国一律の医療費制度として、国が実施すべきとの考えから、不採択すべきものと決定しました。なお、一部の委員からは「多くの自治体で無料化や負担軽減を実施している。多方面から検討・協議を進めるべき」との考えから趣旨採択すべき」との意見がありました。

また、不採択とすべきものと決定しましたが、入院に限定し、

高校生まで無料とした場合には5100万円です。実施できる試算が出ていることから、高負担を要する入院費については導入を検討すべきとの意見があり、この件については全委員の賛同がありました。



文教厚生委員会の審査のようす

次期可燃ごみ処理施設工事請負契約締結の議案を可決すべきものと決定

環境経済委員会

審査の付託を受けた案件は、
**条例案件2件、一般案件4件、
 陳情1件**

環境経済委員会に審査の付託された案件は、審査の結果、いずれも原案のとおり可決および採択すべきものと決定しました。

議第26号「工事請負契約の締結について（次期可燃ごみ処理施設建設工事）」は契約相手がJFEエンジニアリング株式会社中国支店で契約金額は、168億4260万円です。なお、運営業務委託契約はエコーサービス出雲株式会社と20年間で102億4380万円です。運営期間は平成34年4月1日から20年間です。

議第31号「建物の減額譲渡について（多伎いちじく温泉）」は出雲市行財政改革大綱および出雲市公共施設のあり方指針に基づいて、多伎いちじく温泉を民間譲渡するものです。建物の

譲渡予定価格は17万円です。委員からは「源泉が譲渡対象となっているが他の譲渡した温泉施設も同様か」の質問がありました。執行部からは「源泉がその施設のみに供給している場合はセットで譲渡する」との説明がありました。



民間譲渡される多伎いちじく温泉

出雲市手数料条例の一部を改正する条例を可決すべきものと決定

建設水道委員会

審査の付託を受けた案件は、
条例案件1件、一般案件2件

議第19号「出雲市手数料条例の一部を改正する条例」は、建築基準法の一部改正に伴い、同法の規定に基づく新たな事務にかかる手数料を定めるため、所要の改正を行うものです。

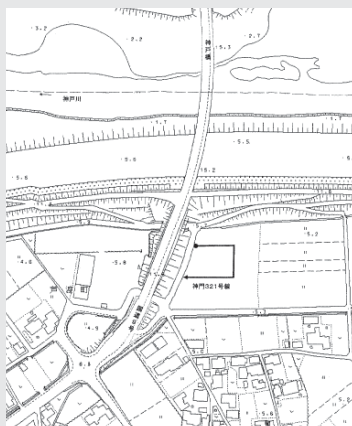
議第33号「市道路線の廃止について」は、大社地区の市道本郷3号線を、宅地造成に伴い終点を変更したうえで再認定するため、一旦廃止することについて、議会の議決を求めるものです。

議第34号「市道路線の認定について」は、市道神門321号線を、宅地造成に伴い道路が整備されたため認定するものです。また、大社地区の市道本郷3号線を、議第33号により一旦廃止し、終点を変更して再認定するものです。

審査の結果、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定しました。



新規認定された市道神門321号線



出雲市一般会計第2回補正予算などを
可決すべきものと決定

予算特別委員会

審査の付託を受けた案件は、
一般会計補正予算1件、特別
会計補正予算2件、病院事業
会計1件の合計4件

9月6日に補正予算全体に對する総括質疑を行うとともに、付託議案について、詳細な審査を行うため、4分科会を設置し、分担して審査を行うことを決定しました。7日に総務、10日に文教厚生、11日に環境経済、12日に建設水道の各分科会を開催し、それぞれ詳細な審査を行いました。その後、14日に再び委員会を開催し、各分科会長から報告を受け、慎重に審査を行った結果、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定しました。

議第14号「平成30年度(2018)出雲市一般会計第2回補正予算」は、歳入歳出予算の補正として9億3300万円を追加し、予算の総額を783億

2600万円とするものです。

歳出の主なものとして、総務費は、平成29年度決算に伴う剰余金の一部の減債基金への積み立て6億5000万円や、平成31年5月1日の元号改正に向けての各種システム改修費1240万円などが計上されています。民生費は、介護保険施設整備に対する補助金1億280万円が計上されています。農林水産業費は、畜産競争力強化を目的とする堆肥舎整備に対する補助金4400万円が計上されています。商工費は、出雲市中小企業・小規模企業振興計画に基づく企業実態調査費550万円が計上されています。土木費は、除雪対策費340万円および合併処理浄化槽設置補助金2791万4000円の追加が、教育費は、急増する帰国・外国籍児童に対する支援事業費385万円などが、災害復旧費

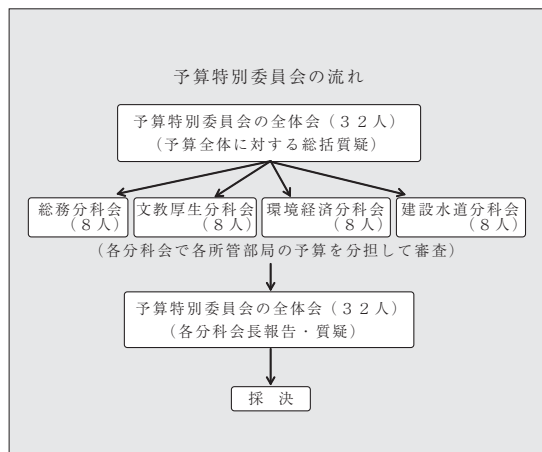
は、本年7月の豪雨により被災した農地および農業用施設、林道・市道の復旧費6200万円が計上されています。

議第15号「平成30年度(2018)

出雲市国民健康保険事業特別会計第1回補正予算」は、平成30年度県納付金の確定に伴う増1110万8000円及び、平成29年度事業費の確定に伴います国・県・支払基金への返還金2億589万2000円が計上されています。

市に対し、委員会での指摘や

意見を踏まえ、適切な予算執行を要望しました。



【予算総括】

(単位：千円)

会計名	補正前予算額	補正予算額	計	
一般会計	77,393,000	933,000	78,326,000	
特別会計	国民健康保険事業	17,240,000	217,000	17,457,000
	国保橋波診療所事業	10,600		10,600
	診療所事業	90,000		90,000
	後期高齢者医療事業	3,911,000		3,911,000
	介護保険事業	18,667,000	130,400	18,797,400
	下水道事業	6,571,000		6,571,000
	農業・漁業集落排水事業	2,512,000		2,512,000
	浄化槽設置事業	143,000		143,000
	風力発電事業	34,900		34,900
	ご縁ネット事業	73,600		73,600
	高野令一育英奨学事業	2,700		2,700
	廃棄物発電事業	35,000		35,000
	計	49,290,800	347,400	49,638,200
	合計	126,683,800	1,280,400	127,964,200

平成29年度決算すべてを認定すべきものと決定

決算特別委員会

審査の付託を受けた案件は、14件の平成29年度歳入歳出決算認定、2件の平成29年度企業会計決算認定および決算関連議案1件の合計17件

決算特別委員会では、9月18日から3日間、一般会計と13件の特別会計、2件の企業会計、1件の決算関連議案について審査しました。

平成29年度は、長岡市政3期目の初年度であり、「げんき、やさしさ、しあわせあふれる縁結びのまち 出雲」の実現に向け編成された各事業予算が、適正かつ有効に執行されたか、効果はどうであったかについて慎重に審査しました。

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額が23億4957万円の黒字でした。地方債残高は、前年度末よりも124億5千万円減少

しました。財政基盤の強さを示す財政力指数は0.528、実質公債費比率は16.6%、将来負担比率は165.4%と、いづれも改善しており、財政健全化に対する努力の成果が表れていると言える内容でした。しかし、高齢化の進展や子育て支援の充実などによる扶助費の増加、地方交付税の減少などの影響により、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は91.7%と、依然として政策的に使えるお金の自由度は低い状況です。

審査の結果、すべての案件を、全会一致で認定または可決すべきものと決定しましたが、委員からは、「出雲市立総合医療センターの収支改善について緊張感を持って取り組むこと」、「人口減少著しい周辺部への集落支援事業、農林水産業の一層の振興を求める」、「不納欠損額の増大には企業の倒産や事業縮小などの影響が考えられるので、企

業支援や雇用対策の推進が必要である」などの意見がありました。

平成30年度は「出雲市財政計画」見直しの年度です。引き続き、財政健全化に向けた取り組みが必要な厳しい状況ですが、重点目標である「若者が定着する出雲、住み慣れた地域で安心して暮らせる出雲、魅力にあふれ多くの人が訪れる出雲」の実現を目指し、限られた予算の適正で効率的な執行を求めました。

決算特別委員会が設置されました

9月6日の本会議において、各決算案件を審査するため、15名の委員で構成する決算特別委員会が設置されました。

委員長	板垣 成二
副委員長	神門 至
委員	山内 英司
委員	川光 秀昭
委員	児玉 俊雄
委員	錦織 稔
委員	岸 道三
委員	寺本 淳一
委員	福島 孝雄
委員	大場 利信
委員	伊藤 繁満
委員	保科 孝充
委員	板倉 明弘
委員	宮本 享
委員	長廻 利行



決算特別委員会審査の様子

用語の説明

地方債

地方公共団体が投資的事業等を実施する場合に、長期的に借り入れる資金のことです。

財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を表す指標のことです。指数が高いほどその団体は財源に余裕があると言えます。平成28年度決算における島根県内の市町村平均は0.384、全国の市区町村平均は0.500。

実質公債費比率

標準的な財政規模に対する公債費の財政負担の程度を示すものです。18%以上となると起債に当たり総務大臣等の許可が必要となり、25%以上の団体については、一定の地方債の起債が制限されるとともに、「財政健全化計画」の策定が義務付けられます。平成28年度決算における島根県内の市町村平均は14.0、全国の市区町村平均は6.9。

将来負担比率

一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準的な財政規模に対する比率で、将来の財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。350%以上の団体については「財政健全化計画」の策定が義務付けられます。平成28年度決算における島根県内の市町村平均は118.2、全国の市区町村平均は34.5。

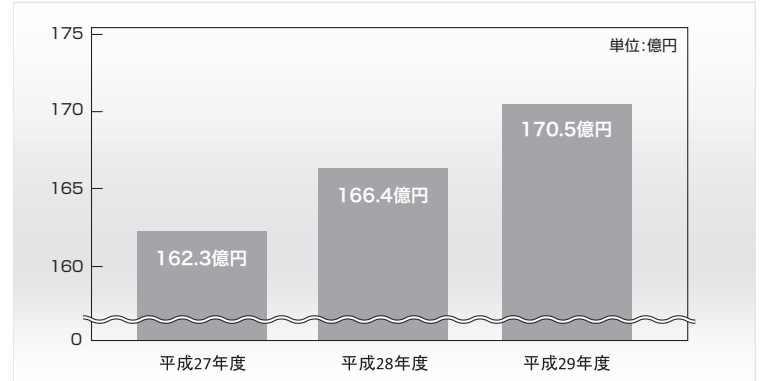
経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を表す指標のことです。比率が低いほどその団体は財政にゆとりがあって、その団体独自の施策に使える財源があると言えます。平成28年度決算における島根県内の市町村平均は91.5%、全国の市区町村平均は92.5%。

	H29	H28	H27
地方債残高	1,720.2 億円	1,844.7 億円	1,927.8 億円
財政力指数(3カ年)	0.528	0.516	0.506
実質公債費比率	16.6%	17.2%	18.2%
将来負担比率	165.4%	167.2%	176.9%
経常収支比率	91.7%	91.3%	88.7%

※地方債残高は、一般会計と特別会計を合計したものです。

増え続ける扶助費



扶助費とは・・・社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、児童、障がい者等に対して行う各種支援に要する経費です。

議会傍聴に
ご利用できませんか

出雲市議会では、本会議および委員会は、原則公開しています。(ただし、議長および委員長の判断により非公開とする場合があります。)

当日、議場(委員会室)前の傍聴受付で、傍聴受付簿に住所、氏名を書いていただくだけで傍聴できますので、お気軽にお出かけください。

傍聴席は、議場60席、委員会室10席程度あります。事前の連絡は必要ありませんが、団体での傍聴を希望される場合には、出雲市議会事務局まであらかじめご相談ください。

託児サービスをご利用ください

本会議・委員会を傍聴される間、お子さまをお預かりする託児サービスをしています。託児を希望される場合は、原則として希望日の1週間前までに申込みが必要です。

詳しくは議会事務局へおたずねいただくか、市議会のホームページをご覧ください。

議員は、一部の例外を除いて、選挙区内の人に
対しての寄附は
禁止されています。

秘書等が代理で出席する場合の結婚祝

地域の運動会・スポーツ大会への飲食物等の差入

お祭りへの寄附・差入

町内会の集会・旅行等の催物への寸志・飲食物の差入

みんなで徹底しよう
三ない運動

贈らない!
求めない!
受け取らない!

これらのものも、政治家の寄附禁止の対象となります。

落成式・開店祝等の花輪

病気見舞

お歳暮・お年賀

入学祝・卒業祝

葬儀の花輪・供花

秘書等が代理で出席する場合の葬儀の香典

議員としての「代表焼香」および「用電」辞退します。

出雲市議会では申し合わせにより、市議会議員としての「参列者代表焼香」は辞退し、「用電」は送らないこととしておりますので、市民の皆さまのご理解をお願いいたします。

※代表焼香には、各宗派などにおける同様の行為も含まれます。

出雲市議会議員の定数を 32人から30人に削減する条例を可決 —一定数削減は次の出雲市議会議員一般選挙から実施—

板倉一郎議員による提案理由説明

議員定数は平成24年度第2回定例会におきまして、斐川町との合併後、40人であった定数を32人とする条例が可決され、現在に至っております。

その後、議員定数について改選前の議会において、平成28年3月より設置された議会改革・調査特別委員会で議論が行われたところですが、一致した意見とは至らず、今後さらなる検討を行い、議論を深めていく必要があるとの最終報告がありました。

この改選前の特別委員会において行われた調査・研究に加え、平成29年度に新たに設置された特別委員会では、出雲市議会基本条例に定め

られた議会および議員の役割を踏まえ、調査・研究を行いました。人口・面積などの自治体規模や常任委員会における適切な

審議に必要な委員数などを総合的に勘案し、検討した結果、一定の算出根拠を基に30人が適正な議員定数であるという意見が委員の多数を占めたことから、現在の定数を2減の30人とする条例を提案することにしたところであります。



提案理由を説明する板倉一郎議員

議会改革・調査特別委員会 多々納委員長による中間報告と審査結果報告

特別委員会では、平成28年度中にとりまとめた議員定数のあり方を踏まえ、更に議論を重ね、市民に説明のつく根拠に基づいた議員定数について委員会で整理を行いました。

平成29年度から始まった当委員会で、市民との対話を行いたいという考えがあったことから、自治協会、経済団体、福祉団体の代表者を参考人として招致し、意見を伺いました。その後、各会派の意見を取りまとめたうえで、議員定数を「2減」とする委員長案を提示し、意見集約を行いました。

委員長案では、検討してきた論点・視点が出雲市議会の議員定数の根拠として合理性を持つのか、また、分権時代に必要な議員の役割・機能をこれまでの議論や議会基本条例から読み取り、整理を行いました。現状における議員定数の考え方は、出雲市特有の面積要件などを勘案し、一定のコミュニティに1人の議員を配置できる数を導く“代表制”と常任委員会の委員数を算出根拠とする“合議制”の観点から整理を行ったところ、“代表制”から30人、“合議制”から28人～32人とする結果になりました。この

ことから一旦は“合議制”を優先し、定数を29人とすべしといった意見が大勢を占めましたが、最終的には代表制機能の充実を

図る必要があるとの意見や参考人の意見を踏まえたうえで、“代表制”を優先する各会派の意見が多数を占めることとなり、適正な議員定数を30人としました。

次に、議第35号「出雲市議会議員定数条例の一部を改正する条例」についての審査結果の報告をします。本議案は本市議会の議員定数を32人から30人に改めるものであり、原案のとおり可決するものと決定しました。なお、反対意見として「市民への説明プロセスが明確になっていない。」「継続審査にすべきである」「議員数の減少は意思反映機能の低下を招くのではないか。」などの意見がありました。



報告をする多々納委員長

議会活動（平成30年8月11日～平成30年11月10日に開催された会議）

8月21日(火)	広報広聴調査・推進委員会	15日(月)	議会広報誌編集委員会、斐伊川・神戸川沿川対策協議会
23日(木)	議会運営委員会、議会改革・調査特別委員会	16日(火)～17日(水)	自治体病院経営都市議会協議会 正副会長・監事・相談役会議
27日(月)	全国市議会議長会第136回国会対策委員会	17日(水)	全国民間空港所在都市議会協議会 第94回臨時総会
28日(火)	総合交通対策特別委員会	19日(金)	新内藤川・赤川対策協議会
30日(木)	理事会、議会運営委員会、全員協議会、議会改革・調査特別委員会	22日(月)	堀川水系対策協議会、議会広報誌編集委員会
9月5日(水)	議会運営委員会	23日(火)	水産・漁業対策協議会
6日(木)	議会広報誌編集委員会	24日(水)	全国高速自動車道市議会協議会 第1回理事会
11日(火)	環境経済委員会	26日(金)	建設水道委員会
14日(金)	理事会	29日(月)～31日(水)	総合交通対策特別委員会視察調査、原子力発電・エネルギー政策調査特別委員会視察調査
15日(土)	地域医療福祉協議会視察調査	11月1日(木)	第14回地域医療政策セミナー
27日(木)	議会運営委員会、全員協議会、理事会	2日(金)	議会運営委員会、理事会、全員協議会、広報広聴調査・推進委員会
28日(金)	農政議員連盟	5日(月)	島根県東部四市議会議員交流会
10月3日(水)	観光・コンベンション調査特別委員会視察調査	6日(火)	観光・コンベンション調査特別委員会、文教厚生委員会
4日(木)	島根県市議会議長会 秋季定期総会	7日(水)	議会改革・調査特別委員会
9日(火)	議会運営委員会、広報広聴調査・推進委員会		
10日(水)～12日(金)	観光・コンベンション調査特別委員会視察調査		
11日(木)～12日(金)	全国都市問題研究会		
14日(日)	芸術文化振興議員連盟		

今後の本会議および委員会の開催予定

平成30年度 12月定例市議会 会期日程(案)

12月3日(月)	本会議（開会、議案上程・説明）	13日(木)	環境経済委員会・予算特別委員会環境経済分科会
5日(水)	本会議（一般質問・1日目）	14日(金)	建設水道委員会・予算特別委員会建設水道分科会
6日(木)	本会議（一般質問・2日目）	18日(火)	予算特別委員会
7日(金)	本会議（一般質問・3日目）	20日(木)	本会議（委員長報告、質疑、討論、採決、閉会）
10日(月)	本会議（一般質問・4日目、議案質疑、委員会付託）、予算特別委員会		
11日(火)	総務委員会・予算特別委員会総務分科会		
12日(水)	文教厚生委員会・予算特別委員会文教厚生分科会		

※一般質問を行う議員数により、12月10日の日程が12月7日に繰り上がり、12月10日は開催されないことがあります。

平成 30 年度
第 2 回出雲市議会(定例会)

採 決 結 果

番 号	件 名	付託委員会	採決結果	賛成	反対
議 第 14 号	平成 30 年度 (2018) 出雲市一般会計第 2 回補正予算	予算特別委員会	原案可決	31	0
議 第 15 号	平成 30 年度 (2018) 出雲市国民健康保険事業特別会計第 1 回補正予算	予算特別委員会	原案可決	31	0
議 第 16 号	平成 30 年度 (2018) 出雲市介護保険事業特別会計第 1 回補正予算	予算特別委員会	原案可決	31	0
議 第 17 号	平成 30 年度 (2018) 出雲市病院事業会計第 1 回補正予算	予算特別委員会	原案可決	31	0
議 第 18 号	地域の振興を促進するための固定資産税の課税免除等に関する条例の一部を改正する条例	総務委員会	原案可決	31	0
議 第 19 号	出雲市手数料条例の一部を改正する条例	建設水道委員会	原案可決	31	0
議 第 20 号	出雲市介護保険条例の一部を改正する条例	文教厚生委員会	原案可決	31	0
議 第 21 号	出雲市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	文教厚生委員会	原案可決	30	1
議 第 22 号	出雲市ご縁広場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	環境経済委員会	原案可決	30	1
議 第 23 号	出雲市立保育所設置条例及び出雲市立幼稚園条例の一部を改正する条例	文教厚生委員会	原案可決	31	0
議 第 24 号	出雲市湖陵デイサービスセンターの設置及び管理に関する条例を廃止する条例	文教厚生委員会	原案可決	30	1
議 第 25 号	出雲市多伎いちじく温泉運営基金設置条例及び出雲市多伎いちじく温泉利用施設の設置及び管理に関する条例を廃止する条例	環境経済委員会	原案可決	30	1
議 第 26 号	工事請負契約の締結について (次期可燃ごみ処理施設建設工事)	環境経済委員会	原案可決	30	1
議 第 27 号	工事請負契約の締結について (古志 86 号線外道路改良工事 (3 工区))	環境経済委員会	原案可決	31	0
議 第 28 号	工事請負契約の締結について (古志 86 号線外道路改良工事 (6 工区))	環境経済委員会	原案可決	31	0
議 第 29 号	備品の取得について (小型動力ポンプ普通積載車)	総務委員会	原案可決	31	0
議 第 30 号	備品の取得について (小型動力ポンプ軽積載車)	総務委員会	原案可決	31	0
議 第 31 号	建物の減額譲渡について (多伎いちじく温泉)	環境経済委員会	原案可決	30	1
議 第 32 号	平成 29 年度 (2017) 出雲市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	決算特別委員会	原案可決	31	0
議 第 33 号	市道路線の廃止について	建設水道委員会	原案可決	31	0
議 第 34 号	市道路線の認定について	建設水道委員会	原案可決	31	0
議 第 35 号	出雲市議会議員定数条例の一部を改正する条例	議会改革・調査特別委員会	原案可決	30	1
認 第 1 号	平成 29 年度 (2017) 出雲市一般会計歳入歳出決算認定について	決算特別委員会	認 定	30	1
認 第 2 号	平成 29 年度 (2017) 出雲市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別委員会	認 定	30	1
認 第 3 号	平成 29 年度 (2017) 出雲市国民健康保険橋波診療所事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別委員会	認 定	31	0
認 第 4 号	平成 29 年度 (2017) 出雲市診療所事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別委員会	認 定	31	0
認 第 5 号	平成 29 年度 (2017) 出雲市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別委員会	認 定	30	1
認 第 6 号	平成 29 年度 (2017) 出雲市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別委員会	認 定	30	1
認 第 7 号	平成 29 年度 (2017) 出雲市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別委員会	認 定	31	0
認 第 8 号	平成 29 年度 (2017) 出雲市農業・漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別委員会	認 定	31	0
認 第 9 号	平成 29 年度 (2017) 出雲市浄化槽設置事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別委員会	認 定	31	0
認 第 10 号	平成 29 年度 (2017) 出雲市風力発電事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別委員会	認 定	31	0
認 第 11 号	平成 29 年度 (2017) 出雲市ご縁ネット事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別委員会	認 定	31	0
認 第 12 号	平成 29 年度 (2017) 出雲市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別委員会	認 定	31	0
認 第 13 号	平成 29 年度 (2017) 出雲市高野令一育英奨学事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別委員会	認 定	31	0
認 第 14 号	平成 29 年度 (2017) 出雲市廃棄物発電事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算特別委員会	認 定	31	0
認 第 15 号	平成 29 年度 (2017) 出雲市水道事業会計決算認定について	決算特別委員会	認 定	31	0
認 第 16 号	平成 29 年度 (2017) 出雲市病院事業会計決算認定について	決算特別委員会	認 定	30	1
諮 第 1 号	人権擁護委員候補者につき意見を求めることについて (木村智江氏、若築俊寿氏、上代恵子氏、竹原晃彦氏、金山孝治氏、板垣正樹氏、安食博文氏、藤岡由理子氏)	—	同 意	31	0
請 願 第 4 号	2019 年度 (平成 31 年度) 私立認可保育所 (園) 認定子ども園関係予算等についての請願	文教厚生委員会	趣旨採択	31	0
陳 情 第 1 号	子どもの医療費の負担軽減に関する陳情	文教厚生委員会	不採択	27	4
陳 情 第 2 号	任意予防接種費用 (インフルエンザ、おたふくかぜ、ロタウイルス) の公費助成を求める陳情	文教厚生委員会	趣旨採択	30	1
陳 情 第 3 号	多子保育家庭の同一保育施設優先入所制度構築の陳情	文教厚生委員会	趣旨採択	30	1
陳 情 第 4 号	夜間・休日診療の充実に関する陳情	文教厚生委員会	不採択	30	1
陳 情 第 5 号	病児、病後児保育施設の充実に関する陳情	文教厚生委員会	趣旨採択	30	1
陳 情 第 6 号	出雲市新体育館の建設に関する陳情	文教厚生委員会	不採択	29	2
陳 情 第 7 号	出雲市農業振興施策確立に関する陳情	環境経済委員会	採 択	30	0
陳 情 第 8 号	新体育館の建設場所選定の再検討を求める陳情	文教厚生委員会	不採択	30	1

※陳情第 1 号、陳情第 4 号、陳情第 6 号、陳情第 8 号の「賛成・反対」は、同陳情を「不採択」とした文教厚生委員会の報告に対する賛成・反対を表しています。
※付託委員会欄の「—」は、委員会への付託を省略したことを表しています。

請願・陳情の採決結果

【請願】

番号	件名	提出者	採決結果
4	2019年度（平成31年度）私立認可保育所（園）認定子ども園関係予算等についての請願	出雲市大津町 出雲市私立認可保育所（園） 理事長会 会長 原 成充 他1名	趣旨採択 に 全員賛成

【陳情】

番号	件名	提出者	採決結果
1	子どもの医療費の負担軽減に関する陳情	出雲市大津新崎町 出雲市認可保育所（園） 保護者会連合会 会長 橋崎 智弥	不採択 に 賛成多数
	なぜ不採択	子育て支援について、年々予算を増額させながら総合的に取り組まれている中、小学校卒業までの医療費無料化、又は一人当たりの自己負担額の上限設定を実施することは、さらに膨大な財源が継続的に必要になる。医療費の無料化は、全国一律の医療費制度として、原則、国が実施すべきであるとの考えから。	
2	任意予防接種費用（インフルエンザ、おたふくかぜ、ロタウイルス）の公費助成を求める陳情	出雲市大津新崎町 出雲市認可保育所（園） 保護者会連合会 会長 橋崎 智弥	趣旨採択 に 賛成多数
3	多子保育家庭の同一保育施設優先入所制度構築の陳情	出雲市大津新崎町 出雲市認可保育所（園） 保護者会連合会 会長 橋崎 智弥	趣旨採択 に 賛成多数
4	夜間・休日診療の充実に関する陳情	出雲市大津新崎町 出雲市認可保育所（園） 保護者会連合会 会長 橋崎 智弥	不採択 に 賛成多数
	なぜ不採択	医師の高齢化、小児科医師の減少など、現状維持に苦慮されているなか、これ以上の拡充は困難であるため。	
5	病児、病後児保育施設の充実に関する陳情	出雲市大津新崎町 出雲市認可保育所（園） 保護者会連合会 会長 橋崎 智弥	趣旨採択 に 賛成多数

番号	件名	提出者	採決結果
6	出雲市新体育館の建設に関する陳情	出雲市浜町 高松自治協会 会長代行 広戸 悦子	不採択 に 賛成多数
	なぜ不採択	新体育館建設については、度重なる説明がされてきたところであり、今後、スポーツ振興審議会への諮問などにおいて、規模、機能について協議すべき段階であること、また、第一義的には、市民のスポーツ活動拠点としての体育館を建設するものであり、体育館本来の機能を重視した考えであること、避難所など特定の考えに偏るのは体育館本来の機能を失うおそれがあること、さらに、今後も手順を踏んでしっかりと対応する予定であることなどから。	
7	出雲市農業振興施策確立に関する陳情	出雲市今市町 出雲市農政会議 会長 安達 富治 他1名	採 択 に 全員賛成
8	新体育館の建設場所選定の再検討を求める陳情	出雲市大津新崎町 森山 哲郎	不採択 に 賛成多数
	なぜ不採択	陳情第6号と同様に、平成29年度3月議会から随時建設候補地について説明を受けるなか、これまでの市執行部の決定、説明を尊重すべきと判断したため。	

請願・陳情のご案内

請願・陳情は、皆さまの意見・要望を市政に反映させる重要な制度です。この制度によりどなたでも、市議会に直接要望することができます。

請願は出雲市議会議員が1名以上紹介議員となる必要があります。陳情は紹介議員は必要ありません。

請願と陳情の審査は、基本的に同じ取扱いとし、所管の常任委員会で審査した後、本会議で結論を出します。(ただし、国などへ意見書を提出してほしい場合は、請願のみ受け付けることとしています。)

定例会ごとに提出締切があります。詳細は議会事務局議事係(TEL 21-6579)にお尋ねいただくか、市議会ウェブサイトをご覧ください。

◆提出時に留意していただきたいこと

- 必ず日本語で、次の点を記載してください。(内容を表す件名、要旨、内容、提出年月日、代表の方の住所、氏名、押印、電話番号)
- 請願の場合は、紹介議員の署名または記名押印が必要です。
- 提出部数は、1部です。
- 請願や陳情の審議結果については、提出者にお知らせします。
- 提出された請願書・陳情書の内容、提出者(2人以上の場合は代表者)の氏名(名称)と住所(所在地)は、公表されますので、あらかじめご了承ください。

書 式 例	
請願書(陳情書)	
年 月 日	
出雲市議会議員 様	
請願者(陳情者)	
代表者 住所	印
氏名	
電話	-
紹介議員	
氏名	印
○○○○○○○に関する請願(陳情)	
要旨	_____
内容	_____

市政のここが聞きたい 一般質問

9月定例会市議会では24人の議員がそれぞれ以下の項目について質問を行いました。1人1問ずつ選んで（◎印のもの）掲載しています。なお、原稿は質問した議員自身が要旨をまとめたものです。各項目は、一般質問通告一覧表に記載された項目です。

伊藤 繁満 議員 (15ページ)	児玉 俊雄 議員 (21ページ)
◎次世代農業の展開と持続可能な農村社会について伺う	◎地籍調査の促進について ・公共施設の有効活用について
錦織 稔 議員 (15ページ)	大谷 良治 議員 (21ページ)
・障がい者のスポーツ活動の推進について ◎水害時の避難計画について	◎ヘルプマークについて ・移植医療への理解と啓発について（ドナー登録・意思表示への推進）
岸 道三 議員 (16ページ)	原 正雄 議員 (22ページ)
◎公共施設の更新問題に対する取り組みについて ・交流人口1200万人確保に向けた現状と課題について	◎新体育館建設について
飯塚 俊之 議員 (16ページ)	湯浅 啓史 議員 (22ページ)
◎空き校舎（校庭、体育館を含む）の活用について	◎小学校の英語教育の早期化、プログラミング教育の必修化への対応を問う ・成人年齢が18歳に引き下げられる民法改正について
多々納剛人 議員 (17ページ)	保科 孝充 議員 (23ページ)
・災害時の要支援者の支援体制整備の進捗状況 ◎農業・農村がもつ魅力と定住対策	・6月議会の子どもの医療費負担軽減に関する陳情不採択について ◎死亡手続きの簡略化は出来ないか
板倉 明弘 議員 (17ページ)	川光 秀昭 議員 (23ページ)
◎学校を取り巻く課題について	◎新体育館の建設場所の決定の経緯について ・介護報酬不正の調査について
勝部 順子 議員 (18ページ)	板倉 一郎 議員 (24ページ)
◎災害対応型カップ式自動販売機、設置について ・市内の教育現場のエアコン設置の現状と、今後の取り組みについて	◎平成30年度市政の運営状況について ・子どもの熱中症対策について
福島 孝雄 議員 (18ページ)	宮本 享 議員 (24ページ)
◎危険ため池の防災対策について ・マイナンバーカードの普及について	◎出雲市都市計画マスタープランについて ・出雲市における健康経営の推進について
玉木 満 議員 (19ページ)	神門 至 議員 (25ページ)
・空家の増加を防ぐ対策は ◎成年年齢の引き下げによる影響	・出雲市新体育館の建設候補地について ◎市有財産の管理・売却など、市の選定（審査）方法について
後藤 由美 議員 (19ページ)	萬代 輝正 議員 (25ページ)
◎災害時の「被災者生活再建支援金制度」の拡充について ・「防災ハザードマップ」の周知徹底について ・学校の熱中症対策とプール改修について	◎どうなる！中学校部活動指導員配置
大場 利信 議員 (20ページ)	板垣 成二 議員 (26ページ)
◎小学校の普通教室へのエアコンの早期完全設置について ・ミュージカル「あいと地球と競売人」の出雲市での実施について	◎防災行政無線に関する今後の取り組みと情報伝達に関する考え方について
西村 亮 議員 (20ページ)	本田 一勇 議員 (26ページ)
◎有害鳥獣対策と今後の課題	◎次期可燃ゴミ処理施設について ・災害時の無線放送の内容について ・学校給食混入物事故について

次世代農業の展開と持続可能な農村社会の構築を

問 出雲・斐川地域農業再生協では、これからの農業施策の中心にICT技術を取り入れたスマート農業を推進し農家所得の向上・経営規模の拡大に努め、若手農業者の育成を図る必要があります。また、斐川地域の農業は、担い手集積率80・6%であり、国が目標としている80%をすでに5年も早く到達し全国的にも先頭集団にいます。水田フル活用によりハトムギ生産量は全国第4位で、さらに伸ばす必要があると思いますが見解を伺います。

農林水産部長 昨年度の農産物の販売額は、出雲市農業再生協において約83億円、斐川町地域農業再生協で約29億円です。農工連携とスマート農業推進については、新たな事業展開として期待するとともに国の来年度の概算要求でも実証モデルの検討がされています。斐川地域の農



大区画圃場ほじょうでの水稻収穫作業（ICT農業到来も間近）



伊藤 繁 満

業については全国モデルとなるよう取り組みを進め、さらにハトムギについては、医療分野との連携を行い全国有数の産地として農家所得の向上を図ります。

避難時の交通渋滞「解消」の検討を

問 避難勧告、避難指示が出された場合、大変な交通渋滞が予想されます。避難時の交通対策を伺います。

防災安全担当部長 避難時の交通渋滞を緩和するためにも、あらかじめ十分な時間がとれるように、関係機関と協議のうえ、早目の発令を行う考えです。

問 浸水想定表示板を電柱などに取り付けているところもあります。地域に浸水想定表示板を設置する考えはありませんか。

防災安全担当部長 ハザードマップを7月に全戸配布をしていますので、浸水想定については、これにより確認をしていたきたいと思います。

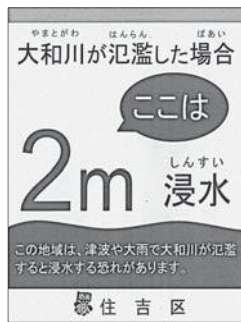
問 災害時に「自らの命は自ら守る」、自らの行動を時系列

で整理するマイ・タイムライン作成の普及を進める考えはありませんか。

防災安全担当部長 マイ・タイムラインにつきましては、タイムラインの設定が終わった後、市民への啓発素材の一つとして、減災対策協議会の中で考えたいと思っています。



錦 織 稔



大阪市の浸水想定表示板

公共施設の更新問題における 対応を問う

問 近い将来、公共施設の多くは一齐に老朽化を迎え、更新時期がやってきます。このままでは、必要性の高い公共施設まで良好な状態で保てなくなるおそれがあります。そこで、①2年間での延床面積削減の実績および今後の見通し②市民への浸透度、理解度を深める取り組みについて伺います。



岸 道 三

ホームページや広報などを活用し、周知に努めていく考えです。

総務部長

①約1万9000㎡で、5・1%の削減となっております。4月には、ゆかり館および湖陵保健福祉センターの民間譲渡が完了し、本年度中には旧平田B&G海洋センターの解体やいちじく温泉の民間譲渡も予定しています。

②施設の廃止や民間譲渡などの取り組みには、市民の皆さまの理解が不可欠です。今後地域や関係者の理解を得ながら進めていく考えです。また、現状や今後の課題については、市の

区分	計	区分	計
学校教育系施設	91	供給処理施設	135
市営住宅	58	保健・福祉施設	25
行政系施設	303	子育て支援施設	32
スポーツ・レクリエーション系	55	医療施設	5
市民文化系施設	66	公園	128
産業系施設	131	その他	43
社会教育系施設	27	合計	1,099

出雲市の公共施設数

地域に活力や活気がもたらされる 空き校舎の利活用を

問 空き校舎の利活用は、地元の意見を尊重し、基本的には新耐震基準に適合し利活用が見込める建物や解体後の跡地については施設の全部または一部の利活用について事業提案型（プロポーザル型）の公募を行い、貸付または売却を進める方針が示されていますが、地元との協議状況について伺います。

すが見解を伺います。

財政部長 地元の意向もくめる方法だと思えます。ご提案の手法も含め、検討していきます。

教育長

地元から希望を出されたこともありましたが正式な依頼には至らなかつたこと、また地元の事情などで具体的に進んでいません。今後公募にあたり、再度地元の考えを聞いてみたいと思えます。

問

地元の要望を前提条件に民間のアイデアや参入意向を調査した後、課題を整理し正式な公募を行う「サウンディング市場調査」という手法が出雲市の方針に沿う公募方法だと考えま

現在公募が検討されている閉校施設

・旧光中学校
・旧日御碕小学校
・旧佐香小学校
・旧田儀小学校



飯 塚 俊 之

農業・農村がもつ魅力を 定住対策に生かすべき

問 農村に居住することの社会的評価を高めることが定住対策やU・Iターン者の増加に影響するものと考えますが市長の所感を伺います。

市長 農村コミュニティの保持と、人間関係の豊かさが、本市の「住みやすさ」につながっています。農業、農村が持つ多様なメリットと本市の魅力について市内外にアピールすることが、農村への定住、U・Iターンの増加や就農につながると考えています。



多々納 剛 人

業の拡充や、地域農業課題解決メソッド提案事業、また、出雲農業未来の懸け橋事業において、小規模な農家に対する支援を行います。

問 農地の集積による生産規模の拡大は農業生産者の減少を生む結果となっています。小規模農家の支援は生産者の減少対策となり「農村らしさ」の維持にもつながると思いますが、考えを伺います。



中山間地の農地のようす

問 最近の戸建て住宅は洋風化が進み、トイレは洋式となっています。しかし、学校は和式トイレが主流です。小学校低学年では、和式トイレは使ったことがないという子どももいます。また、不登校になる児童もいます。市内の小中学校における洋式トイレの設置率はこのようになっていますか。

教育長 トイレの洋式化についての市の整備方針は、全ての児童・生徒用トイレに少なくとも1カ所以上は洋式トイレを設置することとしています。整備方針における達成率は、小学校が68・2%、中学校が67・4%となっています。便器数における洋式トイレの割合としては、小学校が32・5%、中学校が28・4%となっています。まずは市の整備方針に基づいて、計画的に整備を進めていきたいと考えています。なお、外国籍の児童・

すべての小中学校に洋式トイレ の設置を望む

生徒が多数在籍している塩冶小学校および第二中学校については、前倒しして完了しています。



学校で主流の和式トイレ



板倉 明 弘

災害対応型カップ式自動販売機 設置を望む

問 西日本を中心に降り続いた記録的な大雨「平成30年7月豪雨」。220名を越える方がお亡くなりになりました。広島県呉市の天応市民センターには、「災害対応型カップ自販機」が直ちに設置され、避難された方たちやボランティア活動で来られた方たちにも大変喜ばれたと伺いました。また、お子さんを連れられたお母さんたちからも感謝の声が寄せられたと伺いました。いざという時のために、避難場所への「災害対応型カップ自販機」の設置を強く望みます。

防災安全担当部長 現在、取り扱い業者から設置の情報を聞いています。災害時には、設置条件の電気・給水・設置スペースを確認のうえ、避難所など必要な場所へ速やかに設置できると説明を受けています。災害時に市が開設した避難所に設置できればより有効と考えています。



勝部 順子



天応市民センターに設置された災害対応型カップ自販機

常時の設置も含め、災害協定の締結について検討していきま

急がれる防災重点ため池の 整備と災害時の被害周知を

問 西日本豪雨災害を受けて、ため池調査が行われました。市内には「防災重点ため池」が33カ所あります。これらの整備に関して、受益者負担が生じるため、地元の理解が必要となります。また、市のホームページには、ため池ごとの決壊時の浸水想定シミュレーション情報が載っていますが、対象地域には徹底されていません。そこで

- ① 市内の防災重点ため池の数
- ② 整備をする上での地元調整
- ③ ため池ハザードマップの周知
- ④ 受益者負担の軽減について伺います。

に周知できるよう検討します。
④ 受益者負担を無くすことにはできませんが、改修事業に対しては負担金の一部減免できる運用を行っています。



老朽化が進む防災重点ため池

農林水産部長 ① 出雲地域1カ所、平田地域15カ所、斐川地域7カ所、佐田・湖陵地域各3カ所、多伎地域4カ所です。② 地域の関心も高い事から、地元の合意形成が必要と考えます。③ 今後も定期的に広報いずもに掲載するとともに、対象地域全て



福島 孝雄

18歳で成人 成年年齢の引き下げによる影響は

問 民法の改正により、現在の中学2年生から高校1年生までの5078人が、2022年度中に18歳以上となり、新成人を迎える見込みです。成年年齢が下がることで、消費者被害の拡大が懸念されますが、どのような対策や対応を行いますか。



玉木 満

総務部長 対策として、親権者による指導や支援が必要です。親権者への周知を図るなど、国や県、教育機関とも連携して可能な対策を講じます。現在の中学3年生は、中学校で習う消費者教育と異なる事態を迎えますので、学校で指導や説明ができればと思っています。

総務部長 出席者や保護者の意見を聞きながら改善を図っていきます。民法改正後の開催については、国の動きを見ながら検討します。

問 成人式に対する意見を広く聞いていただくとともに、民法改正後の開催方法について、早期の情報発信をお願いします。



急がれる中学3年生への対応

地震による家屋被害に対し 市独自で親身な財政的支援を行うべき

問 4月の県西部地震での被害は、現在住んでいる民家で44件ありましたが、その全てで被災程度が10%以内だったため、市からの支援金はありませんでした。佐田町では「屋根の修理をこれからするが費用が心配」「風呂がひび割れたがそのまま」など、深刻な状況です。親身な援助を行うべきです。

た別の災害対応の動きも見きわめながら必要に応じて検討すべき内容と思います。

健康福祉部長 損害割合が10%未満の方への支援は、過去の軽微な災害との均衡などもございます。支援金という形での実施は現在考えていない状況です。



地震被害で通行止めになった佐田町市道門曲線

問 以前、市が持っていた「住宅リフォーム助成制度」のような中身を、今回適用できないでしょうか。

総合政策部長 災害時の対応にリフォーム事業を適用することにつきましては、県の動き、ま



後藤 由美

市内のすべての小学校の教室へ 早期のエアコン設置を

問 近年の猛暑の中、児童や教職員の健康面および学習能力の向上の観点から来年夏までに小学校の教室にエアコンの設置を完了すべきと考えますがその意向を伺います。

教育部長 すべての小学校33校の510教室に各2台、合計で約1000台設置することとし、これに要する工事総額は約8億6千万円となります。教育委員会としては、今後の国の補正予算の動向をにらみながら、来年度中の完了を目指し12月議会に補正予算を計上し、早期に工事に着手する意向です。

問 来年度中の完了ではなく、来年の夏までの完了を目指すべきと考えますがその決意を伺います。

教育長 市長も私も来年の夏に間に合わせたいという思いは、



大場利信



エアコンが整備された教室

同じです。国の補正予算の動きや市の財政状況も見なければなりませんので、ご理解ください。

有害鳥獣対策と今後の課題

問 中山間地域住民の皆さまは、ニホンジカ・イノシシ・ヌートリアなどの被害に苦慮され、市としてもあらゆる対策を講じて住民の期待にこたえる事が肝要です。捕獲頭数の増大・防護柵の拡充が喫緊の課題であり、特に防護柵の新設においては助成制度が充実していますが、更新時は助成制度が無く、早急に助成制度の具体策が必要不可欠と考えますが見解を伺います。

農林水産部長 北山山地・湖北山地とも捕獲の拡充により、頭数被害とも減少傾向にあり、今後も継続して減少に努めます。

防護柵は毎年電気牧柵・条網防護柵・防護ネットなどで対応しています。新設については助成制度がありますが、更新については助成がありません。更新助成については要望が非常に多く、具体的な検討をします。また、地域によっては中山間地の直接支払交付金・多面的機能支払交付金など、事業の中でやる

事も可能な場合もありますので相談していただきたいと思います。



田んぼに設置された電気牧柵



西村 亮

林業振興事業との連携で一刻も早く地籍調査を

問 地籍調査が始まってからすでに60年以上経過していますが、遅々として進まず、特に山林部は40%強という進ちょく率です。今後、高齢化や世代交代、山林の荒廃などにより、時がたればたつほど調査が困難になります。国の財源に頼らざるを得ない国土調査事業一辺倒ではなく、森林整備地域活動支援事業や導入が予定されている森林環境譲与税などを活用して、山林部における地籍調査の基礎資料を収集し、調査のスピードアップを図る考えはないか伺います。

都市建設部長 国の予算確保のために要望活動を行っています。が、全体の予算額は横ばいです。林野庁所管の二つの制度は森林の適正な施業・管理のために境界測量を行うものですが、その測量や確認作業の成果は将来地籍調査の参考資料になると考え



荒廃が進む山林



児玉俊雄

ています。なお、地域活動支援事業による境界の明確化は、来年度実施に向け、森林組合と協議を進めています。

ヘルプマークの認知向上は配慮する側への周知が重要

問 障がいのある方が、困ったときに必要な支援や配慮を周囲の人に伝えるためのヘルプマーク、また、災害時や緊急時に備え、障がいの程度、服用している薬、必要な支援など、書ききれない情報を補うヘルプカードが昨年12月より交付されています。

これまでの交付実績、交付の際に寄せられた意見や感想と、今後の周知啓発についての取り組みを伺います。

健康福祉部長 県全体で1024人、うち本市は406人の方に交付しています。交付時に寄せられた意見や感想は、知的、発達障がいの方からは外出先で困ったときにお守り代わりに必要、耳の不自由な方からは病院で配慮してもらえるなどと聞いています。ヘルプマークの認知を高めるためには、配慮する側に向けての周知啓発がより重要



大谷良治



ヘルプマークを付けている方に配慮を

であると考えています。今年度はコミュニティセンターの全職員に、ヘルプマークを身につけている方への配慮に協力をいただくようお願いをしました。

新体育館建設について問う

問 出雲市に住む人たちが造って良かったと感じ、遊びにいつでも行きたくなる体育館は、市民とのコンセンサスが取れたものでなくてはなりません。そこで①大手コンサルタン トや知識人の知恵を借り、市民参加の新体育館構想は考えられないのか②事業費の総額はどの程度か③PFI方式を検討中との事ですがその方式について伺います。



原 正 雄

運営まで一括実施するものであり、導入について検討中です。

市民文化部長

①現在、プロポーザル方式により実績のある大手コンサルタン トが基本計画の原案作成を行っているところです。市民参加のワークショップはスケジュールから困難ですが、市民の声を反映できる場合は設けていきます。②整備コストは47億から51億円を概算としており、交付税措置のある有利な起債を活用する予定です。③PFI方式は公共施設の整備・運営を行うにあたり、民間事業者が資金を調達し、設計・建物・



新体育館建設予定地付近

2020年から始まる小学校でのプログラミング教育への対応を問う

問 2020年から始まる次期学習指導要領によって、小学校でのプログラミング教育が必須化と明示されました。そこで①具体的にどのようなことが望まれているのか②市の対応と検討は、現在どのような状況か③人的対応として、外部人材の活用を含めた検討がなされているのかについてお聞きします。

もった外部人材を活用することが有効と考えています。

教育部長

①プログラミング的思考を育むこと、コンピューターなどを上手に活用して身近な問題を解決したり、よりよい社会を築いたりしようとする態度を育むこと、などが目的です。②現在、ICT活用教育調査研究委員会を設置し、ICTの有効活用についての調査研究およびプログラミング教育の指導内容や、学習環境などについての研究を行っています。③小学校のプログラミング教育では、指導の中心は教員ですが、専門性を



2020年から実施される新学習指導要領



湯 浅 啓 史

死亡手続きの簡略化について伺う

問 今年の3月に、本庁市民課の受付付近で、死亡手続きに来られた高齢者の女性から、死亡手続きが複雑で時間がかかるので、ぜひ簡略化をお願いしたいとのご意見がありました。そこで①手続きに、本庁・支所それぞれどの担当課で、どの程度の時間がかかりますか②市民の負担を軽減するために今後どのように考えているか伺います。



保科孝充

「死亡手続きワンストップサービス」を実施し、利便を図るとしています。



市民課に設置された死亡手続き「ワンストップサービス」コーナー

健康福祉部長 高齢者の場合ですと①本庁では、1階の市民課、保険年金課、福祉推進課、2階の高齢者福祉課、市民税課、資産税課での手続きが必要です。支所ではこれまでどおりの手続きです。本庁・支所ともに1時間から1時間半程度かかると思っています。本庁では、各課へ移動するなどの時間が加わります②本庁では、10月1日から市民課に専用の窓口を設け、関係各課の職員がリレー方式で対応する

新体育館建設用地が景観形成地域に含まれることの見解を伺う

問 新体育館建設候補地比較検討資料収集業務報告書の中で、この用地は、出雲市景観条例および出雲市景観計画への対応について、検討する必要がありますと報告されていますが見解を伺います。

市民文化部長 現在、場所を変更する考えはありません。しかし、突拍子もない経費がかかるとか、文化財が出てくるようであれば、その都度協議します。

市民文化部長 建物の高さは原則15m以下などの基準が設けられています。この景観形成地域に指定している趣旨を踏まえ、景観や高さなどの基準について新体育館の基本計画策定にあたり、景観の保全や調和に配慮し、地域住民の皆さまの理解を得ながら進めていきます。

問 規模がこの地域に合わない、あるいは特殊な設計で予算が膨大になることが予測される場合は、場所の選定を含めた計画のやり直しも必要があると考えますが見解を伺います。

出雲市の景観形成地域

島根県立大学出雲キャンパス景観形成地域
リバーサイドタウン川西景観形成地域
神西湖周辺景観形成地域
宍道湖沿岸景観形成地域
馬木北町景観形成地域



川光秀昭

着実な市政運営の実施を

問 3月定例議会において平成30年度施政方針が表明され、本年度も中間地点を迎えました。そこで、市政の進ちよく状況と本年度下期に力をいれることを項目ごとに伺います。①「若者が定着する出雲」についての取り組み②「住み慣れた地域で安心して暮らせる出雲」についての取り組み③「魅力にあふれて多くの人が訪れる出雲」についての取り組み。

市長 ①8月までに立地認定企業が4社ありました。引き続き企業誘致に取り組みます。また、労働力不足解消に向け、高校生・中学生向けのパンフレット作成や県外進学者へのアプローチを行います。②7月豪雨の際、自治体の避難指示などが市民の避難につながらなかったケースが指摘されており、本市も工夫の余地がないか検討します。③静岡・仙台便の就航で、出雲空港の利用者数が昨年度を10%以上上回りましたが、7月豪雨災



板倉 一郎

害で約2000名の宿泊キャンセルが発生しており、観光誘客にしっかりと取り組みます。

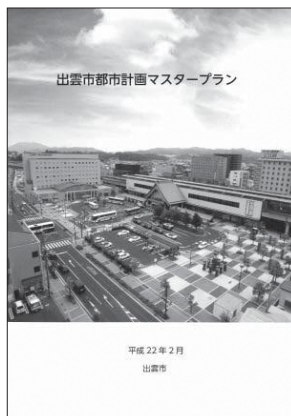


平田高校での地元企業ガイダンス

出雲市都市計画マスタープランの現状と今後は

問 都市計画マスタープランは全体構想と地域別構想からなっていますが、策定から8年以上が経過し市民生活や社会経済活動など出雲市を取り巻く状況は変化し、都市計画道路の見直しや用途地域の拡大も行われました。そこで出雲市の都市づくりの現状と課題、この8年の成果、今後の取り組みについて伺います。

市長 この8年で本市を取り巻く状況は大きく変化し、道路整備、観光振興、誘致企業の経営拡大や外国籍人口の増加、大型商業施設の出店、少子高齢化、財政状況などを踏まえ持続可能なまちづくりを進めていかなければなりません。用途地域外については農業振興地域整備計画や開発行為許可制度に基づき保全などを図り、都市計画道路については一定の整理を終えたところと見ます。今後も状況変化を踏



出雲市都市計画マスタープラン



宮本 享

市有財産の管理・売却は より透明性をもって選定・公表すべき

問 市民の大切な市有財産の管理・売却などについては、当然のごとく、透明性をもって、選定・公表すべきものと考えます。これまで、市民から市や議会に対して、市有財産の管理・売却に加え、新たに市が購入する土地や施設の建設候補地の選定方法についての陳情や請願が提出されています。市は、その選定経過など、議会はもとより、市民に対して丁寧な説明責任を果たすべきと考えます。市の見解をお伺いします。

総務部長 市は、指定管理施設の指定管理者候補者の選定、出雲市公共施設のあり方方針に基づく民間譲渡の譲渡先候補者の選定、普通財産の譲渡先の選定にあたって、それぞれの選定方法や選定基準を定め実施しています。その選定結果については、市議会に説明しつつ議決をいただいた後に、ホームページにお



神門 至

いて公表することにしており、透明性のある選定手続きに努めています。



譲渡先の選定結果を掲載した市のウェブサイト

どうなる「中学校部活動指導員」配置

問 平成29年4月に施行された「部活動指導員」の制度により、技術指導だけでなく、大会や練習試合など、学校外での活動の引率、年間・月間指導計画の作成、会計管理、生徒指導にかかる対応など、教職員に代わり顧問として関われる制度が確立されました。出雲市立中学校にて、現状と今後の取り組みについて伺います。

教育長 本年度導入予定でしたが、県の部活動の見直しが遅れ、県制度が定まっていなかったため実施できていない状況です。本市の考え方は、前年度の秋に各学校の希望を確認し、3月の教職員の人事異動の内示後、各校の最終的な希望者数を取りまとめ、県に申請する流れを想定しています。

問 今後、部活動を新設しても場所がない場合、部活動指導員が学校体育館だけでなく、他の地域にある市立スポー

ツ施設などで、顧問として指導することが可能なかどうか伺います。

教育長 可能か不可能かと言われれば可能性はあるかなと思います。

部活動の外部指導者と「部活動指導員」の違い

	従来の外部指導者	部活動指導員
立場	法律上不明確	学校教育法が定める学校職員
報酬	無償や有償など自治体によって異なる	有償
試合への単独引率	原則不可	可能
部活顧問	原則不可	可能



萬代 輝 正

防災行政無線の今後の整備方針は

問 本市では、防災行政無線が整備されています。しかし、

第一期整備地域である佐田・多伎・湖陵、出雲地域の乙立・朝山・稗原・上津地区では、各世帯への戸別受信機が無償貸与されていますが、第二期整備地域では屋外拡声子局の整備にとどまっています。台風や豪雨災害の際には屋外拡声子局のスピーカーの音では聞きとりにくく、役に立たないと言われています。今後の整備方針について伺います。

防災安全担当部長 本年3月、

消防庁から戸別受信機の標準的なモデル等のあり方に関し、検討会の報告が公表されました。それによれば、機能を減らし、自治体が導入しやすい低価格な戸別受信機の開発を促したいとしています。また、戸別受信機と同様の機能を有するその他の装置の配備に要する経費についても、平成30年度から特別交付税措置を講じるとされています。すでに本市で導入している



板垣 成二

エフエムいずもの自動起動ラジオや、他の方式などとも比較して、戸別受信機の整備について検討します。



天神北公園の防災行政無線屋外拡声子局

次期可燃ごみ処理施設の費用は

問 稼働中の可燃ごみ処理施設の建設費・運営費・稼働年数

を伺います。また、次期可燃ごみ処理施設の建設費・運営費・稼働年数も伺います。

環境担当部長 稼働中の可燃

ごみ処理施設の建設費は92億4700万円、稼働年数は18年5カ月の計画です。運営費が約152億円、1年あたりは8億2000万円です。

次期可燃ごみ処理施設の建設費は168億4260万円、運営費102億4380万円、計画稼働年数20年間で割ると1年あたり5億1219万円です。

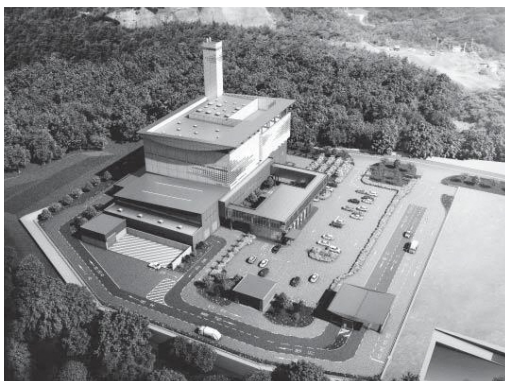
問 発電もすると聞いていま

すが、どのくらいの量なのか、施設内の電気を賄ってその上に売電できるのか伺います。

環境担当部長 JFEエンジニ

アグループの提案によると年間発電量は約2万9000MWh、年間売電量は約2万2000

MWhで、売電平均単価11.74円で試算すると約2億6500万円です。



次期可燃ごみ処理施設完成予想図



本田 一勇

行政視察報告

議会改革のさらなる推進を目指して

議会改革・調査特別委員会

7月2日～4日

本特別委員会では議会改革を推進することを目的に、議会改革先進地である三重県鳥羽市と岐阜県可児市に伺い、議会改革全般の取り組みについて視察を行いました。

両市共に、地方分権時代における地方議会の議会・議員の果たすべき役割から改革に取り組みられていました。鳥羽市では広報広聴委員会が中心となつて実施回数が日本一多いと言われる議会報告会・意見交換会を、可児市では高校生議会やママさん議会など幅広い年代の参加による懇談会が実施されており、この住民意見の集約から政策形成サイクルを構築することについて学ぶことができました。

(多々納剛人 記)



可児市議会視察のようす

公共施設再配置推進事業の取り組みについて視察

行財政改革特別委員会

7月9日～11日

神奈川県秦野市では、人口・生産年齢人口の減少、高齢者人口の増加を見据え、将来へ向けての公共施設の更新・予想される道路の整備状況などへ危機感を持った日常の執務状況と熱意を持った取り組みがされてきました。

有料化などは、「利用者負担の原則」という考えであり、その収入は全体では大きな金額となり、修繕費などに充てておられました。また、低料金という事もあり、市民の苦情はないという事でした。

全国的に見ても、模範とされる自治体であり、首長がどのような考え・政策を持っているか、それを執行部がどのように進めるか、市民がどのように理解するか、秦野市においてはうまく歯車がかみ合ったということだと思います。公民館の使用料の

市役所の敷地の中に、コンビニエンスストアがあり、自治体としてのイメージを払拭し、うな心配でしたが、収入を増やすのにあらゆる可能性を模索する姿勢、自治体の枠を超えたような財政の健全化を目指す姿勢は、出雲市も見習うべき事が多いと感じました。(宮本 享 記)



秦野市役所のコンビニエンスストア

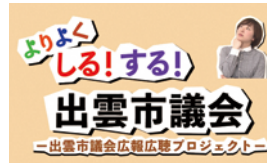
いずも市議会だより速報 (閉会后1週間ほどで発行)



議会の結果を、
速やかに
お知らせします。

※各コミュニティセンター
や地域拠点に設置して
います。ご自由にお手
に取ってご覧ください。

よりよくしる!する! 出雲市議会 (ケーブルテレビによる議会広報番組)



市議会の活動や市政に対する
理解を市民の皆さまに深めて
いただくために、ケーブルテレ
ビによる議会広報番組(15分
番組)を作成し放送しています。

※各月の放送日時は、各ケーブルテレビ局の番組表をご確認ください。



最新
最新

出雲市議会ウェブサイトをご覧ください



出雲市議会ウェブサイト (2018年2月新装)
URL <https://gikai.izumo-city.jp>



議会の内容を日程にそってスピーディに更新しています。

- 会期日程
- 上程された議案、請願・陳情の概要
- 本会議での採決結果
- 一般質問・施政方針質問の動画*
- 委員会での審査結果

議会ウォッチ、 議会カレンダー

閉会中の議会活動の
ようすもお伝えしています。



「よりよくしる!する! 出雲市議会」動画*

ケーブルテレビを視聴できない方は、
こちらからご覧ください。

※過去の放送分も配信していますので、
見逃し視聴にもどうぞ。



その他のコンテンツも 盛りだくさん!

傍聴のご案内、請願・陳情の提出方法
など

*動画の視聴は無料ですが、ポケット通信料
等については視聴者の契約内容によります。



少し早いですが、今年
は大変災害の多い年でし
た。2月の豪雪から始まり、
4月の島根県西部地震・
6月の大阪北部地震・9
月の北海道胆振東部地震
がありました。

台風は、7号・12号・
20号・21号・24号・25号と、
日本中が大きな被害を受
けました。

以前に、元国土交通省
の方から「ほとんどの水
害は土のうで防げます。」
と聞きました。ただ準備
ができていないから災害
になります。

2月の久し振りの豪雪
の時、市役所や各支所に
問い合わせが殺到しまし
た。唯一佐田支所には問
い合わせがありませんで
した。想定内であり準備
ができていたのです。1
時間100mmの豪雨災
害に対する準備もしなけ
ればなりません。

議会広報誌編集委員
(本田 一勇)

編集後記

委員 湯浅 啓史
委員 大谷 良治
委員 今岡 真治
委員 玉木 英満
委員 山内 俊雄
委員 児玉 俊雄
委員 錦織 俊雄
委員 本田 一勇
委員 寺本 淳一
委員 西村 亮
委員 福代 秀洋
委員 川上 幸博
委員副議長

議会広報誌編集委員会

湯浅 啓史
大谷 良治
今岡 真治
玉木 英満
山内 俊雄
児玉 俊雄
錦織 俊雄
本田 一勇
寺本 淳一
西村 亮
福代 秀洋
川上 幸博

議会に関してのお問い合わせは

市議会だよりにお気づきの点がございましたらご意見をお寄せ
ください。より充実した紙面づくりの参考とさせていただきます。

出雲市議会事務局

〒693-8530 出雲市今市町70

TEL : (0853) 21-6246 FAX : (0853) 21-6251

URL : <https://gikai.izumo-city.jp>

Eメール : gikai@city.izumo.shimane.jp



本誌は地球環境に優しい植物油インキを
使用しております。